

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	若年アーティストの創作活動サポート事業
事業名(副) ※任意	

入力数 主 19 字 副 0 字

実行団体名	特定非営利活動法人みなと計画
資金分配団体名	認定NPO法人北海道NPOファンド

**優先的に解決すべき社会の諸課題**

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

**SDGsとの関連**

ゴール
_4.質の高い教育をみんなに
_8.働きがいも経済成長も
_10.人や国の不平等をなくそう
_16.平和と公正をすべての人に

実施時期	2020年10月 ~ 2021年9月	事業対象地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 (江別市及び近郊)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	若年アーティスト(専業アーティストのみではなく、アート専攻の学生や、創作活動に取り組む若者含む)	事業対象者人数	100人
------	--------------------	--------	---	---------------------------------------	--	---------	------

**I. 団体の社会的役割**

<b>(1)申請団体の目的</b>
若者が未来に希望を持っていない社会に持続性はないと考え、「全ての若者が未来に希望を持てる世界」の実現を目指す。そのために、若者を地域ぐるみで育む仕組みを構築し、若者の「声」を社会が取りこぼすことなく受け止めることで、「自分の声は地域に届く」ことを実感できるようにする。これにより、若者が地域社会に目を向け、地域のつなぎ役を果たせるようにし、最終的にお互いを支え合う好循環が生まれる未来の実現を目指す。
<b>(2)申請団体の概要・事業内容等</b>
・地域と若者の交流拠点「みなと」を多地域に構築(実績：community HUB 江別港の構築) ・様々な理由で資金を必要とする若者に給付を行う「みなと基金」の運営(実績：累計約140万円積立、約53万円給付) ・若者が「今」必要としていることを把握するため、若者主催のイベント事業、ヒアリング事業・アンケート調査の実施(実績：若者フォーラムBlue D-DAYの開催、コロナ対応アンケートの実施等)

入力数 (1) 198 字 (2) 200 字

**II. 事業の背景・社会課題**

<b>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</b>
<b>(1)対象者の課題・要因</b> アートを学ぶ学生、若年アーティストが創作基盤の弱さや精神的な未熟さも重なり様々な影響を受け、孤立している。①経済的損失 アート活動が収入の全てと回答している割合は10代6%、20代15%※1であり、他世代に比べると低い一定数は経済的な損失を受けている。②精神基盤の不安定化 生活基盤が崩れ、大学や社会の先行きの見通しが立たず、気持ちが不安定になり、創作に気持ちが向かなくなる。③創作意欲の減退 創作や発表の機会を失われるばかりか、社会からアート活動や自身の作品が受け入れられなくなることで、自分が否定されていると思うようになる。※2 <b>(2)コロナの影響による深刻化</b> ①若者の精神状態の懸念：アートが自己の内面を表現する有効な手段である場合には、これによって精神的な孤立を招く可能性がある。②技術力の低下：アートを学ぶ若者にとっては、伸びしろの大きい貴重な期間が失われることになる。③アート業界の停滞：若い人の意欲が低下した状態が続くことで、アート離れが進行し、業界全体が高齢化・停滞につながる懸念される。 <b>(3)社会の必要性・緊迫性</b> ①若年アーティストへの無関心：若いアーティストやアーティストの卵の窮状は、社会的に注目されておらず、支援の動きも鈍い。若いアーティストが、表現する意欲を完全に失い、再度創作に取り組めなくなる懸念がある。②アート文化の破壊：日本では、芸術文化をPRすることに力を入れても、アーティスト個人を支えるための施策は乏しい。次世代のアートの担い手が、表現することを放棄してしまうと、蓄積されてきた文化活動の経験、知識が途絶えてしまうことになる。 <b>(4)情報源</b> ※1 「新型コロナウイルス感染長期化に対峙する札幌の文化芸術関係者の活動災害への道を探るアンケート調査」(2020年5月) ※2 北海道教育大学岩見沢校 准教授 関 鎮京 氏

入力数 795 字

### III.事業内容

<p><b>(1)事業の概要</b></p> <p>基盤(創作環境・精神・生活)が弱く、コロナの影響で孤立し、創作意欲の減退が起きている若年アーティストが今後も創作活動を続けられるようサポートをする。 &gt;活動内容 ①孤立する若年アーティストの相談窓口を設け、ニーズに応じたサポートを行う ②若年アーティストの現状を把握する意見交換の場を設け、ニーズを把握する ③福祉事業者と連携したアートに関わる仕事を創出する ④若年アーティストと地域の店舗等をつなぎ、自身の作品を通じて収入につなげられる仕組みを作る &gt;社会課題への貢献 自身の創作活動のみではなく、今回のような創作支援活動の担い手としてや、地域課題の解決にアートを取り入れる活動を行えるようになる。</p>
--

入力数 300 字

<p><b>(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口を訪れたアーティストが、それぞれに抱える不安を解消させることで、社会から孤立せず継続して創作活動を続けられている。</li> <li>・創作活動を行う上で、収入面の不安を訴えるアーティストが、自身の作品を地域内で発表したり、福祉事業者と連携したアートに関わる仕事で収入を得られるようになる。</li> <li>・若年アーティストがアート分野以外の社会との接点が増えることで、アートを通じた社会貢献を視野に入れられるようになる。</li> </ul>
--

入力数 200 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
相談窓口を訪れる若年アーティストが、創作活動を続けている。	相談件数/創作継続数	事後アンケート	アンケートによる回答で継続率80%	2021年9月
意見交換を通して、若年アーティストたちが気軽に話せる対話の場が出来る。	対話の場の回数	対話の場の記録とカウント	対話の場の回数/6回	2021年9月
福祉事業者と連携したアートに関わる仕事を創出し、若年アーティストが収入を得られるようになる。	若年アーティストが、福祉×アートで生計を立てられるという意識の変容	事前を含めた定期的なヒアリング	意識変容(ライフスタイルの確信)率100%	2021年9月
若年アーティストの作品を、地域の店舗・企業等有償で使用する仕組みが出来る。	作品の有償展示を行えるアーティスト数	協力店舗・企業での展示につながったアーティストの記録と公開	有償展示を行ったアーティスト数24名	2021年9月
若年アーティストが、社会課題に目を向け、自身の創作活動を活かそうと考えられるようになる。	若年アーティストが、社会課題に意識を向けられるようになる割合	事前及び事後のヒアリング	意識変容(ライフスタイルの確信)率80%	2021年9月

(4)活動	時期
①若年アーティストオンライン相談窓口の開設	2020年10月～2021年9月
②若年アーティストのニーズを把握する意見交換の開催	2020年11月～（半年程度で6回）
③福祉事業者と連携したアートに関わる仕事の創出（創出に向けた福祉事業者、若年アーティストの意見交換の場の構築含む）	2020年10月～2021年9月
④若年アーティストの作品を地域の店舗や企業等とマッチングする仕組みの構築	2020年11月～2021年9月

### IV.事業実施体制

<p><b>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①全体統括：事業進捗管理、関係者交渉、意見交換等の座組構築、</li> <li>②相談員：若年アーティストへの相談対応と関係各所へのつなぎ</li> <li>③会計：予算管理、証拠書類の整理</li> </ul>
<p><b>(2)他団体との連携体制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①社会福祉法人ゆうゆう：福祉業界の団体の取りまとめと、アート事業のコンテンツ化・運営</li> <li>②NPOファシリテーションきたのわ：若年アーティストの意見交換・対話の場の設計・運営</li> </ul>
<p><b>(3)想定されるリスクと管理体制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○相談受付、意見交換における感染症対策：オンラインによる非対面型相談の実施。直接面談の場合は、感染症対策を整えて実施する。</li> <li>○作品の展示に関わる著作権の整理：弁護士による契約書類の作成と取り交わしを必須とする。</li> </ul>

### V.関連する主な実績

<b>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</b>				
<b>コロナウイルス感染症に係る事業</b>				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
<b>(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者へのヒアリング事業、コロナによる影響についてのアンケート調査</li> <li>・若者主体の分科会形式のフォーラムの開催(年1回)</li> <li>・地域と若者の交流機会の創出</li> <li>・資金を必要とする若者への基金を通じた資金の給付</li> </ul>				